入札参加資格確認申請書提出書類一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提　出　書　類 | 記　載　要　領 |
| 様式1 | 一般競争入札参加資格確認申請書 | 支社、支店又は営業所等に入札等の権限を委任する場合であっても、本社又は本店の代表者名で申請してください。 |
| 様式1-2 | 営業概要書 | 必要事項を記入してください。 |
| その他 | 公告「３（9）ウ（イ）」及び「３（10）ウ（イ）」により入札保証金及び契約保証金の免除を希望する場合、「同種かつ同規模業務の履行実績調書」を提出してください。 |

様式1

一般競争入札参加資格確認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

佐賀県収支等命令者　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　役職 氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事務担当者氏名

連絡先電話番号

　実習室３室端末OSアップグレード作業及びソフトウェア更新業務委託に関する一般競争入札に参加したいので、添付書類を添えて申請します。

なお、本申請書および添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

また、下記の事項のすべてを満たす者であることを誓約いたします。県が必要な場合には、佐賀県警察

本部に照会されることについて承諾します。

記

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定に該当する者でないこと。
2. 会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
3. 開札の日の６か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。
4. 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
5. 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

様式1-2

営　業　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称（企業名） |  |
| 所　在　地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電　話　番　号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| 支社・事業所名 | 所　在　地 | 従業員数 | 電　話　番　号 |
|  |  |  | （　　　）　　－ |
|  |  |  | （　　　）　　－ |
|  |  |  | （　　　）　　－ |
|  |  |  | （　　　）　　－ |
|  |  |  | （　　　）　　－ |
|  |  |  | （　　　）　　－ |
|  |  |  | （　　　）　　－ |
| 従業員数（会社全体） | 事　務 | 営　業 | 技　術 | 計 |
|  |  |  |  |

同種かつ同規模業務の履行実績調書

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　０

過去２年間に国、地方公共団体等と同種かつ同規模業務の契約を締結し履行した実績については、下記のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | 業務名 | 契約金額 | 履行期間 | 業務概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注1)　上記契約について、契約書の写し及び当該業務の仕様がわかる履行確認証明書を添付すること。

注2)　上記契約について、契約期間中であるものは、当調書提出日までに業務が完了していることを証する

証明書を添付すること。